

社会保障2040年試算から見えてくるもの

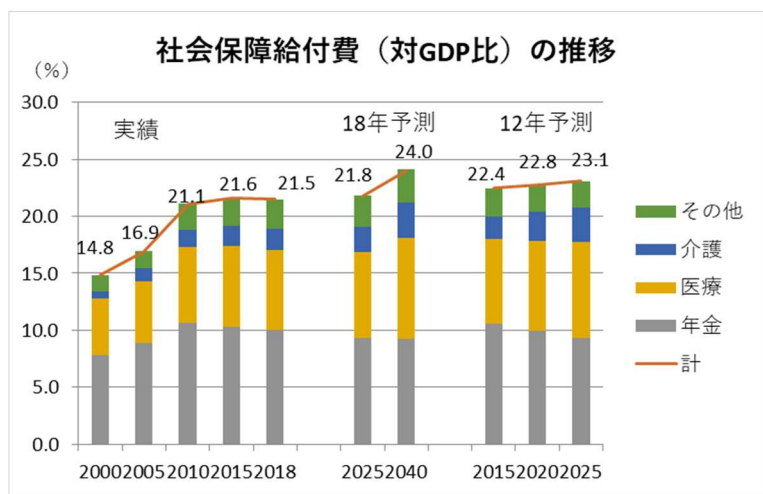
◆2040年を見据えた社会保障の将来見通しを公表：GDP比では緩やかな伸び

18年5月に開催された経済財政諮問会議で、「2040年を見据えた社会保障給付費の将来見通し（議論の素材）」が公表された。

社会保障給付費の増加が問題とされているが、GDP比でみると12年度（22.1％）をピークに低下しており、18年度予算ベースでは21.5％（121.3兆円）となっている。今回予測では、25年

度21.8％、40年度24.0％（190兆円）と2％程度の上昇に止まる。00年度から15年度に約7％上昇したと比較すると緩やかな伸びとなる。また、12年予測と比較しても約1％下振れている。社会保障給付抑制

策、高齢者の就業促進などから年金給付の伸びが低いためである。



◆今後の課題は、加速する現役世代の減少への対応：年間約70万人

社会保障問題を年齢階層別人口構成からみると、15年までは65歳以上人口の増加、15～25年は75歳以上人口の増加への対応が課題だった。25年以降は現役世代の減少が課題となる。年金に

関しては、保険料率・給付額を抑制する仕組み（マクロ経済スライド）が導入されており、GDP比での負担は低下する（一人当たり実質受給額も低下する）。一方、医療介護では未だそうした仕組みは導入されていない。医療介護の負担増を現役世代と高齢世代でいかに分担しつつ、経済のパフォーマンスを維持していくかが問われる。

【松尾 隆】

| | 総数 | 20～64歳 | 65歳以上 | |
|-----------|------|--------|-------|-------|
| | | | 75歳以上 | 75歳未満 |
| 2000-2015 | 11 | -563 | 764 | 475 |
| 2015-2025 | -455 | -393 | 331 | 567 |
| 2025-2040 | -775 | -728 | 162 | 39 |

出所)総務省統計局『国勢調査報告』および国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(平成29年推計)[出生中位(死亡中位)推計値。